

発議第 6 号

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書

地方自治法第99条及び松伏町議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり提出する。

令和 4 年 3 月 1 8 日提出

提出者 松伏町議会議員 吉 田 俊 一
賛成者 松伏町議会議員 平 野 千 穂

松伏町議会議長 増 田 等 様

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書

オミクロン株による新型コロナウイルス感染拡大は、多くの都道府県が過去最高の感染者数を更新するなど深刻な状況です。特に沖縄県や山口県岩国市など日米軍基地を由来とするコロナ感染の急拡大は、感染法や免疫法など国内法が在日米軍には適用されないという地位協定の弊害が誰の眼にも明らかにしました。しかも、ドイツやイギリスなどの米軍基地では出国時や入国時にPCR検査を義務づけており、日本だけが例外的に免除されていること、基地内ではマスクの着用もされていなかったなどの実態が次々と明らかになりました。

全国知事会は2020年11月5日に、「米軍基地負担の提言」を発表し、日米地位協定の抜本的な見直し、米軍の新型コロナ情報提供等を求めました。これは米軍機の低空飛行に関して航空法や環境法令など国内法の適用や、事件・事故時の基地内への立ち入りの明記などを求めた2018年7月に次いで2番目の提言です。全国でも約186の自治体が地位協定の見直しを求める意見書等を採択するなど国民の世論となっています。

よって政府におかれては、新型コロナウイルス感染から国民の命を守り、主権国家として対策を強めるために、米政府との間で日米地位協定見直しのための交渉を行うよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年3月18日

埼玉県北葛飾郡松伏町議会

衆議院議長	細田博之	様
参議院議長	山東昭子	様
内閣総理大臣	岸田文雄	様
総務大臣	金子恭之	様
法務大臣	古川禎久	様
厚生労働大臣	後藤茂之	様
防衛大臣	岸信夫	様